

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド 日本の株式
当ファンドの運用方法	■日本の株式に幅広く投資します。 ■特定の投資スタイル等にとらわれない運用を行います。 ■グローバルな視点で投資戦略の策定を行います。 ■組入銘柄の選定は、ボトムアップ・アプローチで行います。 ■T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■株式組入比率は、高位を維持することを基本とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準および市場動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

日本株・アクティブ・セレクト・オープン

【運用報告書(全体版)】

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

第 25 期

決算日 2026年1月30日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資します。また、特定の投資スタイル等にとらわれない運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本株・アクティブ・セレクト・オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
21期(2022年1月31日)	円 10,279	円 400	% 12.1	% 3,025.69	% 5.8	% 98.9	百万円 1,031
22期(2023年1月30日)	10,308	0	0.3	3,250.16	7.4	97.0	1,042
23期(2024年1月30日)	11,065	2,400	30.6	4,247.73	30.7	108.6	1,038
24期(2025年1月30日)	10,789	1,600	12.0	4,786.37	12.7	103.8	1,237
25期(2026年1月30日)	11,434	3,200	35.6	6,288.77	31.4	108.1	1,430

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I Xに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P Xは、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2025年1月30日	円 10,789	% -	% 4,786.37	% -	% 103.8
1月末	10,832	0.4	4,797.95	0.2	91.2
2月末	10,369	△ 3.9	4,616.34	△ 3.6	98.5
3月末	10,372	△ 3.9	4,626.52	△ 3.3	98.2
4月末	10,437	△ 3.3	4,641.96	△ 3.0	98.0
5月末	11,167	3.5	4,878.83	1.9	98.3
6月末	11,646	7.9	4,974.53	3.9	99.0
7月末	12,164	12.7	5,132.22	7.2	98.7
8月末	12,558	16.4	5,363.98	12.1	99.2
9月末	12,925	19.8	5,523.68	15.4	98.4
10月末	13,911	28.9	5,865.99	22.6	98.6
11月末	13,887	28.7	5,949.55	24.3	98.8
12月末	13,880	28.6	6,010.98	25.6	99.5
(期末) 2026年1月30日	14,634	35.6	6,288.77	31.4	108.1

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

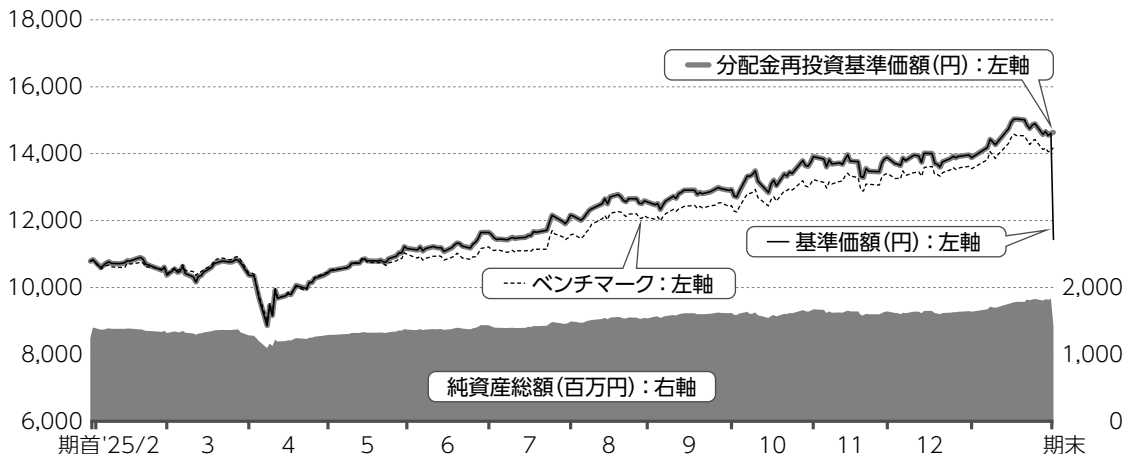
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,789円
期末	11,434円 (既払分配金3,200円(税引前))
騰落率	+35.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資を行いました。特定の投資スタイル等にとらわれず、中長期的に市場の変化を捉えながら、あらゆる投資環境に柔軟に対応する運用を行い、銘柄選定は、企業の成長性や株価の割安度等を考慮して行いました。

上昇要因

- 三菱UFJフィナンシャル・グループ、フジクラ、三菱重工業などの株価が上昇したこと
- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- 生成AIの進化から関連銘柄が大きく上昇したこと

投資環境について(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月下旬にかけて一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行き懸念などが重石となり、横ばい圏での推移が続きました。

4月は、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから世界同時株安となりました。その後は、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、7月には日米関税交渉が市場

予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

8月以降も、国内の四半期GDP(国内総生産)速報値や米国の利下げ再開などが好感され、上昇基調が継続しました。10月には、自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇し、AI関連株の著しい上昇にも支えられ堅調な推移となりました。

11月以降は、日中関係の悪化が重石となる局面もありましたが、高市新政権への財政拡張期待に加え、米国利下げが景気を支えるとの見方から、上昇基調が継続しました。期末にかけては、衆議院の解散観測報道を受け、政権基盤の安定や政策推進につながるとの期待が高まり、一段と上昇しました。

ポートフォリオについて(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド

●株式組入比率

組入比率は期を通じて高位を維持しました。

●投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類、以下同じ)と銘柄

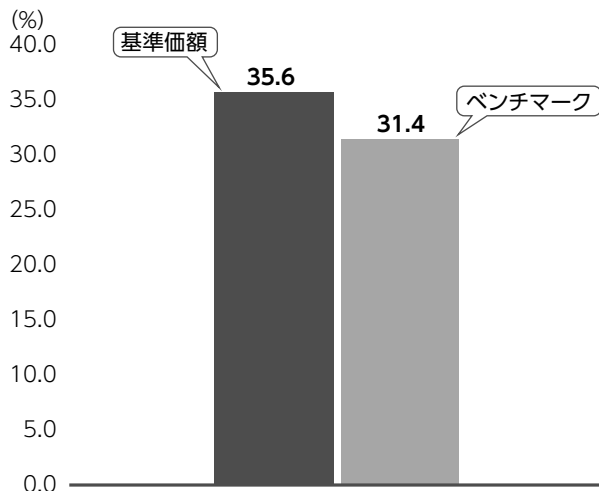
- ・銀行業
貸出金利の上昇や貸出増によって持続的な業績拡大が見込まれるゆうちょ銀行、ふくおかフィナンシャルグループなどを買い付け
- ・電気機器
中期的に業績成長が見込まれる沖電気工業、村田製作所などを買い付け
- ・機械
好調な業績の継続が見込まれるナブテスコ、ダイフクなどを買い付け

●投資割合を引き下げた主な業種と銘柄

- ・サービス業
業績回復ペースが鈍いと考えたリクルートホールディングス、値上げ効果の影響が一定程度織り込まれたセコムなどを売却
- ・保険業
株主還元期待が一定程度織り込まれた東京海上ホールディングス、第一生命ホールディングスなどを売却
- ・その他製品
業績モメンタム(勢い)が減速すると考えた任天堂、タカラトミーなどを売却

ベンチマークとの差異について(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+35.6% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+31.4%を4.2%上回りました。

プラス要因

- 非鉄金属、銀行業、情報・通信業をオーバーウェイトしたこと
- フジクラ、スカパーJ S A Tホールディングス、古河電気工業などをオーバーウェイトしたこと

マイナス要因

- 卸売業をアンダーウェイト、陸運業、医薬品をオーバーウェイトしたこと
- アドバンテスト、ソフトバンクグループなどをアンダーウェイトしたことや、サンリオなどをオーバーウェイトしたこと

分配金について (2025年1月31日から2026年1月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第25期
当期分配金	3,200
(対基準価額比率)	(21.87%)
当期の収益	3,200
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,036

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、主要投資対象である「日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド」を高位に組み入れ、運用を行います。

日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米関税政策の景気への影響には注意が必要ですが、各国で金融環境が緩和的で財政拡大も見込まれる中、底堅く推移すると考えます。国内は、賃金と物価の上昇による好循環の局面に入りつつあります。高市政権下においては、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。

国内株式市場は中期的な上昇基調が続くと考えます。景気回復に伴う、企業業績の改善が進むと考えるほか、資本効率の向上に取り組む姿勢も続くと考えられます。また、デフレ脱却、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展など日本固有の変化が中期的な日本株の上昇を支える材料になると考えます。

業種配分では、中期的に業績成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、中期的な業績成長性の観点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、中期的な業績成長性、バリュエーション(投資価値評価)、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	200円	1.650%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は12,118円です。
(投 信 会 社)	(93)	(0.770)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(93)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.180	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(22)	(0.180)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	222	1.833	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

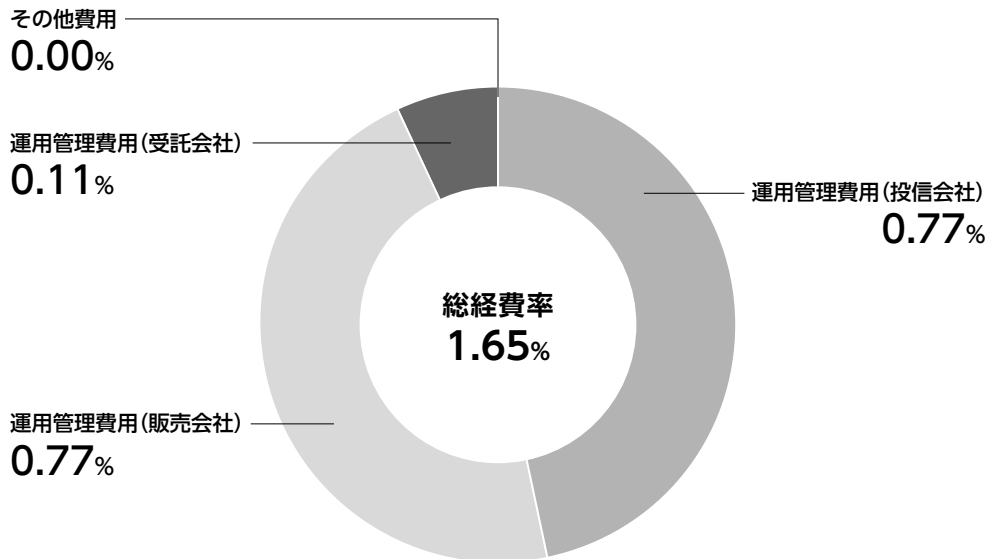
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド	千口 121,621	千円 468,653	千口 147,646	千円 542,135

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

項 目	当 期
	日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,111,426千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,717,009千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.61

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

(1)利害関係人との取引状況

日本株・アクティブ・セレクト・オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 3,340	百万円 161	% 4.8	百万円 3,770	百万円 171	% 4.5

※平均保有割合 53.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

日本株・アクティブ・セレクト・オープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,682千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	137千円
(c) (b) / (a)	5.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2026年1月30日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド	千口 420,063	千口 394,038	千円 1,836,456

※日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンドの期末の受益権総口数は710,740,733口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年1月30日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド	千円 1,836,456	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,546	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,845,003	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,845,003,513円
コール・ローン等	8,546,758
日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド(評価額)	1,836,456,755
(B) 負 債	414,678,455
未払収益分配金	400,316,747
未払解約金	844,967
未払信託報酬	13,489,840
その他未払費用	26,901
(C) 純資産総額(A-B)	1,430,325,058
元 本	1,250,989,837
次期繰越損益金	179,335,221
(D) 受益権総口数	1,250,989,837口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,434円

※当期における期首元本額1,147,430,226円、期中追加設定元本額449,252,313円、期中一部解約元本額345,692,702円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年1月31日 至2026年1月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,840円
受 取 利 息	39,840
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	441,409,230
売 買 益	492,106,166
売 買 損	△ 50,696,936
(C) 信 託 報 酬 等	△ 24,533,859
(D) 当期損益金(A+B+C)	416,915,211
(E) 前期繰越損益金	82,495,235
(F) 追加信託差損益金	80,241,522
(配当等相当額)	(405,305,339)
(売買損益相当額)	(△325,063,817)
(G) 合 計(D+E+F)	579,651,968
(H) 収 益 分 配 金	△400,316,747
次期繰越損益金(G+H)	179,335,221
追加信託差損益金	80,241,522
(配当等相当額)	(405,853,020)
(売買損益相当額)	(△325,611,498)
分配準備積立金	99,093,699

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	31,478,112円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	385,437,099
(c) 収益調整金	405,853,020
(d) 分配準備積立金	82,495,235
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	905,263,466
1万口当たり当期分配対象額	7,236.38
(f) 分配金	400,316,747
1万口当たり分配金	3,200

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	3,200円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド

第25期 (2025年1月31日から2026年1月30日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2001年1月31日)
運用方針	・日本の経済、社会、企業、技術等の潮流の変化をグローバルな視点で見極めることにより、マクロ、ミクロの両面で日本株式市場を評価・分析し、バリュー株投資 (割安株投資)、グロース株投資 (成長株投資) 等の投資スタイルや大型株、小型株等の銘柄属性に制約を設ける運用ではなく、中長期的に市場の変化を捉えながら、あらゆる投資環境に柔軟に対応する運用を行います。T O P I X (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	期中 騰落率	%		
21期 (2022年1月31日)	21,872	14.2	3,025.69	5.8	95.3	2,180
22期 (2023年1月30日)	22,306	2.0	3,250.16	7.4	97.1	2,078
23期 (2024年1月30日)	29,645	32.9	4,247.73	30.7	88.9	2,442
24期 (2025年1月30日)	33,846	14.2	4,786.37	12.7	90.4	2,619
25期 (2026年1月30日)	46,606	37.7	6,288.77	31.4	84.2	3,312

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2025年1月30日	円 33,846	% —	4,786.37	% —	% 90.4
1月末	34,002	0.5	4,797.95	0.2	91.7
2月末	32,575	△ 3.8	4,616.34	△ 3.6	98.9
3月末	32,636	△ 3.6	4,626.52	△ 3.3	98.5
4月末	32,867	△ 2.9	4,641.96	△ 3.0	98.1
5月末	35,216	4.0	4,878.83	1.9	98.4
6月末	36,780	8.7	4,974.53	3.9	98.7
7月末	38,472	13.7	5,132.22	7.2	99.2
8月末	39,776	17.5	5,363.98	12.1	99.5
9月末	40,993	21.1	5,523.68	15.4	98.6
10月末	44,157	30.5	5,865.99	22.6	98.7
11月末	44,132	30.4	5,949.55	24.3	98.7
12月末	44,171	30.5	6,010.98	25.6	99.3
(期 末) 2026年1月30日	46,606	37.7	6,288.77	31.4	84.2

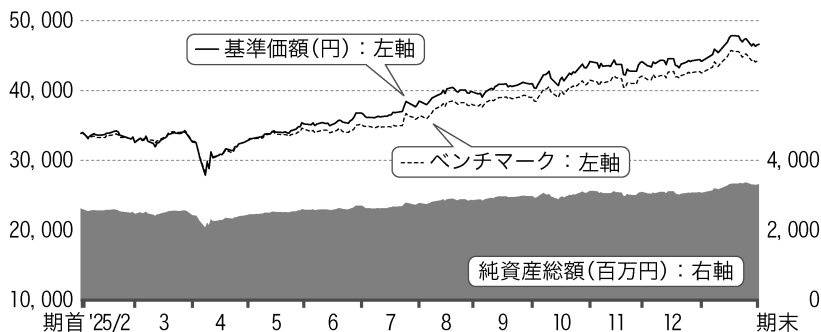
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2025年1月31日から2026年1月30日まで)

基準価額等の推移



項目	期首	期末
基準価額 (円)	33,846	46,606
騰落率		+37.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2025年1月31日から2026年1月30日まで)

当ファンドは、日本の株式に投資を行いました。特定の投資スタイル等にとらわれず、中長期的に市場の変化を捉えながら、あらゆる投資環境に柔軟に対応する運用を行い、銘柄選定は、企業の成長性や株価の割安度等を考慮して行いました。

上昇要因

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ、フジクラ、三菱重工業などの株価が上昇したこと
- ・国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- ・生成AIの進化から関連銘柄が大きく上昇したこと

▶ 投資環境について (2025年1月31日から2026年1月30日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月下旬にかけて一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行き懸念などが重石となり、横ばい圏での推移が続きました。

4月は、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから世界同時株安となりました。その後は、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、7月には日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

8月以降も、国内の四半期GDP（国内総生産）速報値や米国の利下げ再開などが好感され、上昇基調が継続しました。10月には、自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇し、AI関連株の著しい上昇にも支えられ堅調な推移となりました。

11月以降は、日中関係の悪化が重石となる局面もありましたが、高市新政権への財政拡張期待に加え、米国利下げが景気を支えるとの見方から、上昇基調が継続しました。期末にかけては、衆議院の解散観測報道を受け、政権基盤の安定や政策推進につながるとの期待が高まり、一段と上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2025年1月31日から2026年1月30日まで)

株式組入比率

組入比率は期を通じて高位を維持しました。

投資割合を上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄

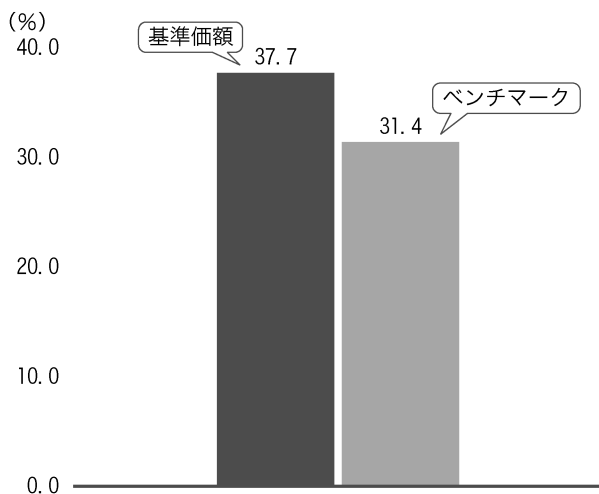
- ・ 銀行業
貸出金利の上昇や貸出増によって持続的な業績拡大が見込まれるゆうちょ銀行、ふくおかフィナンシャルグループなどを買い付け
- ・ 電気機器
中期的に業績成長が見込まれる沖電気工業、村田製作所などを買い付け
- ・ 機械
好調な業績の継続が見込まれるナブテスコ、ダイフクなどを買い付け

投資割合を引き下げた主な業種と銘柄

- ・ サービス業
業績回復ペースが鈍いと考えたリクルートホールディングス、値上げ効果の影響が一定程度織り込まれたセコムなどを売却
- ・ 保険業
株主還元期待が一定程度織り込まれた東京海上ホールディングス、第一生命ホールディングスなどを売却
- ・ その他製品
業績モメンタム（勢い）が減速すると考えた任天堂、タカラトミーなどを売却

▶ ベンチマークとの差異について (2025年1月31日から2026年1月30日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+37.7%となり、ベンチマークの騰落率+31.4%を6.3%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・非鉄金属、銀行業、情報・通信業をオーバーウェイトしたこと ・フジクラ、スカパーJ S A Tホールディングス、古河電気工業などをオーバーウェイトしたこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・卸売業をアンダーウェイト、陸運業、医薬品をオーバーウェイトしたこと ・アドバンテスト、ソフトバンクグループなどをアンダーウェイトしたことや、サンリオなどをオーバーウェイトしたこと

② 今後の運用方針

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米関税政策の景気への影響には注意が必要ですが、各国で金融環境が緩和的で財政拡大も見込まれる中、底堅く推移すると考えます。国内は、賃金と物価の上昇による好循環の局面に入りつつあります。高市政権下においては、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。

国内株式市場は中期的な上昇基調が続くと考えます。景気回復に伴う、企業業績の改善が進むと考えるほか、資本効率の向上に取り組む姿勢も続くと考えられます。また、デフレ脱却、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展など日本固有の変化が中期的な日本株の上昇を支える材料になると考えます。

業種配分では、中期的に業績成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、中期的な業績成長性の観点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、中期的な業績成長性、バリュエーション（投資価値評価）、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	69円 (69)	0.179% (0.179)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	69	0.179	

期中の平均基準価額は38,383円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,736.2 (92.9)	千円 3,340,493 (-)	千株 1,703.2	千円 3,770,932

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,111,426千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,717,009千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.61

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年1月31日から2026年1月30日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D
			A			C
株 式	百万円 3,340	百万円 161	% 4.8	百万円 3,770	百万円 171	% 4.5

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	5,009千円
(b) うち利害関係人への支払額	256千円
(c) (b) / (a)	5.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年1月30日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(1.8%)			
ニッスイ	25.1	34	44,030
サカタのタネ	—	1.8	7,299
鉱業(0.5%)			
INPEX	2.5	4.3	14,804
建設業(6.1%)			
ウエストホールディングス	1.1	—	—
大成建設	—	1.7	26,163
大林組	12.1	8.6	29,988
長谷工コーポレーション	—	8.1	25,636
鹿島建設	4.2	2.1	13,230
住友林業	0.7	7.6	12,726
積水ハウス	9	5.6	19,252
関電工	—	6.1	33,934

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額
クラフティア	0.9	—	—
インフロニア・ホールディングス	—	3.6	8,337
食料品(1.1%)			
森永乳業	—	7.7	30,646
キッコーマン	2.2	—	—
東洋水産	1	—	—
化学(6.2%)			
レゾナック・ホールディングス	2.5	3.5	31,325
トクヤマ	—	8.4	33,919
大阪ソーダ	4.4	3.8	8,527
信越化学工業	5.4	—	—
四国化成ホールディングス	—	2.8	12,026
三菱瓦斯化学	5.3	—	—
住友ベークライト	0.9	1.2	6,528
中国塗料	17.4	10	43,550

日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ライオン	12.4	22	36,454
医薬品(4.3%)			
武田薬品工業	—	7.9	41,411
中外製薬	3.9	3.7	32,563
参天製薬	—	11.3	19,639
第一三共	3.1	1.1	3,119
大塚ホールディングス	2.8	—	—
ペプチドリーム	—	8.9	13,919
サワイグループホールディングス	—	3.5	8,295
石油・石炭製品(-)			
ENEOSホールディングス	22.8	—	—
ガラス・土石製品(0.8%)			
東洋炭素	0.9	3.1	16,740
MARUWA	—	0.1	4,764
鉄鋼(-)			
日本製鉄	8.5	—	—
非鉄金属(3.4%)			
三井金属	—	1.3	26,481
古河電気工業	3.4	1.4	18,942
住友電気工業	—	3.5	23,534
フジクラ	4.1	1.3	25,441
機械(8.5%)			
ディスコ	1.2	0.8	52,952
タツモ	5.7	10.3	26,120
ナブテスコ	—	7.8	32,611
三菱化工機	—	4.6	15,065
荏原製作所	—	2.8	13,036
栗田工業	—	1.9	14,654
ダイフク	—	3.3	18,275
アマノ	2.1	—	—
三菱重工業	24.7	14.2	64,169
電気機器(21.5%)			
イビデン	1.1	3.2	26,332
ミネベアミツミ	—	3	9,405
日立製作所	21.3	17.4	93,281
三菱電機	—	10.8	52,164
富士電機	—	1.3	14,287
安川電機	—	1.4	6,881
シンフォニアテクノロジー	4.1	1.5	15,645
明電舎	5.8	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	—	5.5	35,200
ダイヘン	0.7	1	11,620
JVCケンウッド	—	13.5	16,888
日本電気	1.6	5.1	26,571

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
沖電気工業	—	19.1	38,944
ルネサスエレクトロニクス	1.2	0.9	2,318
パナソニックホールディングス	37	1	2,117
ソニーグループ	29.7	17.7	61,135
TDK	11.3	7.1	14,065
古野電気	—	2	14,260
アドバンテスト	0.5	0.7	17,853
キーエンス	0.4	—	—
ファナック	—	6.9	43,256
村田製作所	—	11.1	34,809
キヤノン	5.2	—	—
東京エレクトロン	1.3	1.5	61,965
輸送用機器(7.2%)			
デンソー	8.3	—	—
川崎重工業	2.1	1.3	16,737
トヨタ自動車	38.5	30.8	107,923
武蔵精密工業	6.1	1.3	3,529
マツダ	—	20.7	24,560
本田技研工業	—	9.9	15,394
スズキ	14.9	10.9	22,960
豊田合成	—	2.3	9,639
精密機器(0.7%)			
テルモ	6.3	1	2,017
東京計器	—	2.5	16,575
理研計器	1.6	—	—
HOYA	1.8	—	—
その他製品(1.5%)			
フルヤ金属	1.3	2.9	12,223
タカラトミー	5.1	—	—
アシックス	5	0.4	1,486
リンテック	4	2.9	13,818
任天堂	4.7	0.5	5,027
オカムラ	—	4.1	9,725
電気・ガス業(2.0%)			
九州電力	11.5	23.5	40,478
大阪瓦斯	2.1	—	—
メタウォーター	—	4.9	16,194
陸運業(2.9%)			
東日本旅客鉄道	—	12.8	49,830
山九	—	0.3	2,759
セイノーホールディングス	16	6.4	15,411
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	3.4	11,923
海運業(1.0%)			
日本郵船	4.6	5.5	27,896

日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
情報・通信業(5.7%)			
フィックスターズ	5.1	0.7	1,061
インターネットイニシアティブ	1.7	—	—
オービック	—	1.4	6,015
LINEヤフー	67.3	—	—
大塚商会	2.1	—	—
スカパーJ SATホールディングス	—	14.5	32,349
NTT	—	161.3	24,985
KDDI	14.9	10.9	28,410
GMOインターネットグループ	—	5.2	20,025
東宝	3.9	0.2	1,575
コナミグループ	—	1.6	35,952
ソフトバンクグループ	3.9	2.2	9,356
卸売業(1.6%)			
円谷フィールズホールディングス	6.3	1.3	2,382
伊藤忠商事	5.2	—	—
丸紅	—	7.6	38,874
サンリオ	—	0.6	2,853
小売業(3.3%)			
エービーシー・マート	0.7	—	—
バルグループホールディングス	11.4	6.9	11,509
ビックカメラ	2.8	—	—
サンマルクホールディングス	—	1.1	3,095
スギホールディングス	14.7	7	24,913
AOKIホールディングス	—	5.7	10,516
丸井グループ	7	13.8	41,758
ファーストリテイリング	0.2	—	—
銀行業(13.9%)			
めぶきフィナンシャルグループ	40.3	38.4	44,678
ゆうちょ銀行	—	22.7	62,198
三菱UFJフィナンシャル・グループ	70.3	55	154,247

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
りそなホールディングス	3.8	—	—
三井住友トラストグループ	7	—	—
群馬銀行	10.2	20.4	39,565
七十七銀行	6.2	4.6	38,897
ふくおかフィナンシャルグループ	—	4.9	27,444
北洋銀行	26.9	22.8	20,998
証券・商品先物取引業(2.1%)			
SBIホールディングス	3.1	9.5	33,098
野村ホールディングス	44.8	18.7	26,423
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	9.4	—	—
保険業(0.7%)			
第一生命ホールディングス	9.7	13.2	17,853
東京海上ホールディングス	9.7	0.5	2,863
その他金融業(0.2%)			
アコム	21.8	12.7	6,493
不動産業(1.4%)			
震ヶ関キャピタル	1.3	0.3	2,241
三井不動産	—	21.6	38,178
サービス業(1.5%)			
カカココム	2.9	0.6	1,266
エムスリー	14.4	9.1	17,385
オリエンタルランド	4.5	1	2,709
ラウンドワン	—	11.8	12,826
サイバーエージェント	12.1	3	4,201
リクルートホールディングス	6.9	0.3	2,430
セコム	5.2	0.2	1,131
合計	株数・金額	千株	千円
		903.1	2,787,996
	銘柄数 < 比率 >	95銘柄	119銘柄 < 84.2% >

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2026年1月30日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
コーポレート・ローン等、その他	2,787,996	83.2
投資信託財産総額	560,969	16.8
	3,348,965	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,348,965,694円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	91,447,946
株 式 (評 価 額)	2,787,996,230
未 収 入 金	466,282,018
未 収 配 当 金	3,239,500
(B) 負 債	36,474,569
未 払 金	36,135,489
未 払 解 約 金	339,080
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,312,491,125
元 本	710,740,733
次 期 繰 越 損 益 金	2,601,750,392
(D) 受 益 権 総 口 数	710,740,733口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	46,606円

※当期における期首元本額773,996,472円、期中追加設定元本額127,297,224円、期中一部解約元本額190,552,963円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン	286,835,547円
日本株・アクティブ・セレクト・オープン	394,038,698円
SMAM・ジャパン・オープンVA(適格機関投資家専用)	29,866,488円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年1月31日 至2026年1月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	62,241,313円
受 取 配 当 金	62,118,030
受 取 利 息	123,092
そ の 他 収 益	191
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	851,252,432
売 買 益	1,061,216,408
売 買 損	△ 209,963,976
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	913,493,745
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,845,640,007
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 524,380,388
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	366,997,028
(G) 合 計 (C + D + E + F)	2,601,750,392
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,601,750,392

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。